



〈商品〉原油続伸、接種増に期待

原油は4日続伸した。新型コロナウイルスのワクチン普及の進展期待などを背景に、リスク資産に位置づけられる原油には買いが入った。米エネルギー情報局（EIA）が25日に発表した週間の石油在庫統計で原油在庫が減少したことも、買い材料として意識された。



ENEOS・出光興産の仕切り改定 (水曜通知 単位:円/ℓ)

	油種	ENEOS	出光興産
8月第1週 (5~11日)	ガソリン	1.5	1.5
	軽油	1.5	1.5
	灯油	1.5	1.5
	一般A重油	1.5	1.5
	LSA重油	1.5	1.5
8月第2週 (12~18日)	ガソリン	▲2.0	▲2.0
	軽油	▲2.0	▲2.0
	灯油	▲2.0	▲2.0
	一般A重油	▲2.0	▲2.0
	LSA重油	▲2.0	▲2.0
8月第3週 (19~25日)	ガソリン	▲0.5	▲0.5
	軽油	▲0.5	▲0.5
	灯油	▲0.5	▲0.5
	一般A重油	▲0.5	▲0.5
	LSA重油	▲0.5	▲0.5
8月第4週 (8月26日~ 9月1日)	ガソリン	▲2.0	▲2.0
	軽油	▲2.0	▲2.0
	灯油	▲2.0	▲2.0
	一般A重油	▲2.0	▲2.0
	LSA重油	▲2.0	▲2.0

26日から9月1日に適

ENEOS

ENEOSは25日、用するガソリン、中間留分「基準価格」の改定方針を決め、系列特約店に通知した。

通知 S (低硫黄) A重油の

全油種が前週比で2円値下げだった。

3週累計の引き下げ幅は4円50銭にのぼる。

3週下落も原油急上昇 流れ一変、先行き不透明

原油価格の軟調が続きENEOS、出光興産の26日以降分の仕切り方針は、いずれも前週比で2円の値下げになった。両社とも3週連続。ただ週明けの原油市場は急上昇し、前週までの緩やかな下落が続く流れは一変した。元売仕切りも下落基調が継続するかは不透明になってきた。別表参照。

出光

出光興産は、26日から9月1日出荷分の石油製品仕切価格を引き下げる。通知を受けた系列特約販売店によると、下げ幅はガソリン、灯油、軽油、A重油ともに前週比で2円という。仕切り値下げは3週連続で、下げ幅はガソリン、中間留分とも累計4円50銭に広がった。前週の原油市場には、流れを大きく変えるほどの新材料は見当たらず軟調が続いた。

元売2社 2円値下げ
の26日以降の仕切り



橋2万3千カ所、修繕必要 老朽化、トンネル千カ所

国土交通省は26日までに、2019～20年度に道路施設を点検した結果、橋2万3815カ所、トンネル1135カ所は老朽化で鉄筋が露出するなど、緊急か早期に修繕が必要と判定されたと発表した。

自治体管理が多いが、財政難や技術系職員の不足で対応が進んでいないケースもあり、国交省は「適切な維持管理で安全が確保されるよう支援したい」としている。

中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故を受け、14年度から管理者は5年に1度の定期点検が義務付けられた。

19年度からの2巡目点検結果によると、国や高速道路会社、自治体管理を合わせ、最も危険度の高い「緊急措置段階」は橋207カ所、トンネル5カ所。今後、機能に支障が出る恐れがある「早期措置段階」は橋2万3608カ所、トンネル1130カ所だった。

緊急措置段階とされた橋のうち190カ所、トンネルは5カ所全てが自治体管理だった。

2巡目は23年度までで、20年度までの点検進捗率は橋が38%、トンネルは34%。

一方、14～18年度の1巡目点検で緊急、早期の措置が必要とされた約6万9千カ所のうち、橋の43%、トンネルの20%は20年度末時点で対策に未着手だった。〔共同〕

ウメモト インフォメーション

2021年 8 月 27 日 担当 小松

NO.1

国交省 22年度予算概算要求／公共事業費6・2兆円、成長推進枠活用し最大限計上

国土交通省は26日、2022年度予算の概算要求を発表した。一般会計の国費総額は前年度比17・6%増の6兆9349億円。うち公共事業関係費は18・8%増の6兆2492億円を要求する。グリーン社会の実現など成長分野の施策に重点配分する特別枠「新たな成長推進枠」を活用し、最大限の要求額を計上。2年目に入る「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や関係省庁と進める盛り土の総点検を踏まえた対応は事項要求とし、予算編成過程で検討する。＝2面に部局別概要

政府が7月7日に閣議了解した概算要求基準は、新たな成長推進枠として▽グリーン社会の実現▽デジタル化の加速▽活力ある地方づくり▽少子化対策－の4分野を設定。裁量的経費と義務的経費の削減分の3倍までの金額を特別枠

で要求できる方針に基づき、国交省はカーボンニュートラル実現に向けた施策や国土交通分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）などの特別枠に1兆5989億円を充てた。

要求額が確定していない事項要求としてコロナ禍を踏まえた地域公共交通や観光の確保・維持経費や、消費増税に伴う住宅取得の給付措置の取り扱いも挙げた。5か年加速化対策の2年目分は「まずは当初予算として確保できるよう要求し、財務当局と調整する」（国交省官房会計課）。盛り土への対応は年内にもまとめる暫定的な点検結果を踏まえ予算化を検討する。

公共事業関係費のうち一般公共事業費は6兆1932億円（前年度比19・0%増）、災害復旧費等は560億円（増減無し）。一般会計とは別枠の東日本大震災復興特別会計には380億円（4・5%減）を計上。財政投融資は1兆7634億円（12・2%減）となった。

国民の安全・安心の確保を柱の一つとして「流域治水」の本格的展開やインフラ老朽化対策に重点配分。防災・安全交付金は1兆0291億円（20・5%増）を計上し、地方自治体の防災・減災対策などを集中的に支援する。社会資本整備総合交付金に7441億円（17・9%増）を充て、将来の成長基盤となる民間投資・需要を喚起する道路整備などにつなげる。

9月1日のデジタル庁設置に伴い、特殊車両通行許可システムなど国交省が所管する政府情報システムに関する予算はデジタル庁が一括計上し、国交省に移し替えて執行する。

国交省 22年度予算概算要求／公共事業費6・2兆円、成長推進枠活用し最大限計上

2022年度国土交通省関係一般会計予算概算要求

(単位：百万円、▲はマイナス)

	事業費		国費		
	要求額	前年度比 増減 (%)	要求額	「新たな成 長推進枠」	前年度比 増減 (%)
治山治水	1,157,862	20.2	1,021,559	244,975	18.3
治水	1,122,662	20.3	989,378	237,168	18.2
海岸	35,200	17.0	32,181	7,807	18.9
道路整備	4,588,429	5.0	1,979,959	457,239	19.0
港湾空港鉄道等	929,347	▲ 9.3	473,291	104,353	19.2
港湾	324,872	20.7	287,647	68,197	19.3
空港	209,992	15.0	44,743	0	19.9
都市・幹線鉄道	138,615	89.4	44,661	31,540	87.5
新幹線	240,000	▲ 50.6	80,372	0	0.0
船舶交通安全基盤	15,868	11.5	15,868	4,616	11.5
住宅都市環境整備	4,112,744	5.0	817,998	223,799	19.0
住宅対策	3,059,741	2.0	189,558	47,390	20.0
都市環境整備	1,053,003	14.8	628,440	176,409	18.8
市街地整備	455,191	10.5	122,571	30,643	20.0
道路環境整備	568,336	18.3	476,393	138,729	18.5
都市水環境整備	29,476	17.7	29,476	7,037	17.7
公園水道廃棄物処理等	140,503	19.4	86,889	21,305	19.5
下水道	100,802	21.0	52,392	13,098	20.0
国営公園等	39,701	15.4	34,497	8,207	18.8
社会資本総合整備	3,635,326	19.6	1,773,172	454,345	19.4
社会資本整備総合交付金	1,518,235	18.2	744,121	190,429	17.9
防災・安全交付金	2,117,091	20.6	1,029,051	263,916	20.5
小計	14,564,211	8.4	6,152,868	1,506,016	19.0
推進費等	55,159	25.4	40,331	10,083	20.0
一般公共事業計	14,619,370	8.5	6,193,199	1,516,099	19.0
災害復旧等	67,280	▲ 6.5	56,000	0	0.0
公共事業関係計	14,686,650	8.4	6,249,199	1,516,099	18.8
その他施設	84,805	52.9	62,630	40,598	54.1
行政経費	—	—	623,026	42,162	4.0
合計	—	—	6,934,855	1,598,859	17.6



マルエイ、廃プラ燃料の蒸気販売に参入 食品工場向け

エネルギー事業のマルエイ（岐阜市）は廃プラスチックや古紙が主原料の固形燃料（RPF）由来の蒸気を販売する事業に参入する。加熱や殺菌に蒸気を使う食品工場などにマルエイが維持管理する小型ボイラーを設置して販売する。変動する原油価格の影響を受ける重油から、価格の安定したRPFに燃料を切り替えることで、食品工場にとっては燃料費と二酸化炭素（CO₂）排出量の双方を削減できる。

第1弾はハチミツ製品加工の秋田屋本店（岐阜市）の関連会社、秋田屋フーズの洞戸工場（岐阜県関市）で9月から本格的に稼働する。ゼリー飲料を製造する同工場ではこれまで重油を燃料とするボイラーで蒸気を発生させ、生産過程に使用していた。廃プラ等が原料のRPFに切り替えることで燃料費は約2割、CO₂排出量は年約1500トン削減できるという。建設費は約4億円。マルエイは蒸気の販売で年5千万円の収入を見込む。

